

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

第62期 (2021年4月1日～2022年3月31日)

株式会社 JCU

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.jcu-i.com/>) に掲載し、御提供いたしております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2021年4月1日 残高	1,235,517	1,176,972	29,236,578	△4,000,041	27,649,026
会計方針の変更による累積的影響額			△8,158		△8,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,235,517	1,176,972	29,228,420	△4,000,041	27,640,868
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,527	9,527			19,054
剰余金の配当			△1,362,729		△1,362,729
親会社株主に帰属する当期純利益			6,370,521		6,370,521
自己株式の取得				△1,500,532	△1,500,532
自己株式の消却			△933,179	933,179	－
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					－
連結会計年度中の変動額合計	9,527	9,527	4,074,613	△567,353	3,526,314
2022年3月31日 残高	1,245,044	1,186,499	33,303,033	△4,567,395	31,167,182

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
2021年4月1日 残高	231,754	△177,121	54,632	27,703,658
会計方針の変更による累積的影響額				△8,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	231,754	△177,121	54,632	27,695,500
連結会計年度中の変動額				
新株の発行			－	19,054
剰余金の配当			－	△1,362,729
親会社株主に帰属する当期純利益			－	6,370,521
自己株式の取得			－	△1,500,532
自己株式の消却			－	－
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△109,678	2,054,237	1,944,558	1,944,558
連結会計年度中の変動額合計	△109,678	2,054,237	1,944,558	5,470,873
2022年3月31日 残高	122,075	1,877,115	1,999,191	33,166,373

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 13社
- ・ 連結子会社の名称 JCU(上海)貿易有限公司  
JCU (THAILAND) CO.,LTD.  
台湾JCU股份有限公司  
JCU VIETNAM CORPORATION  
JCU KOREA CORPORATION  
JCU(香港)股份有限公司  
JCU(深圳)貿易有限公司  
PT. JCU Indonesia  
JCU AMERICA, S.A. DE C.V.  
JCU INTERNATIONAL, INC.  
JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.  
JCU表面技術(湖北)有限公司  
株式会社そらぶちファーム

(注) 前連結会計年度において連結子会社であった櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司は、当連結会計年度において清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

- ・ 関連会社の数 1社
- ・ 関連会社の名称 YUKEN SURFACE TECHNOLOGY, S.A. DE C.V.

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたり、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ・ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

###### ・ デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### ・ 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。なお、在外連結子会社は総平均法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### ・ 薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### ・ 装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### ・ 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～45年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具器具備品	2～20年

### ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～10年）に基づく定額法を採用しております。

### ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### ハ. 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 収益及び費用の計上基準

・商品及び製品の販売

a. 契約及び履行義務に関する情報

薬品事業においては、主に表面処理薬品及び関連資材を販売、装置事業においては単体機器類、保守メンテナンス部品等を販売しております。

このような商品及び製品については、顧客に商品及び製品がそれぞれ着荷した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については代替的な取扱いを適用し、出荷した時点で収益を認識しております。

b. 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの前受金の受領、又は、履行義務充足後の支払を要求しております。

履行義務充足後の支払は、履行義務の充足の時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、売上高リベートについては、取引対価の変動部分を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めることとしております。

・工事契約

a. 契約及び履行義務に関する情報

装置事業においては、主に表面処理装置及びプラズマ処理装置等の製作、据付設置工事の請負契約を締結しております。

当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

b. 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの前受金の受領、又は、履行義務充足後の支払を要求しております。

履行義務充足後の支払は、履行義務の充足の時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

ハ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

二. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ホ. ヘッジ会計の処理

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建営業取引及び外貨建予定取引

c. ヘッジ方針

外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

へ. のれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間の定額法により償却しております。

## 2. 会計方針の変更

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

#### イ. 変動対価

売上高リベートについて、従来は金額が確定した時点で対価を変更する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

#### ロ. 一時点で充足される履行義務

薬品の販売について、一部の連結子会社では従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法へ変更しております。

#### ハ. 一定の期間にわたり充足される履行義務

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識

せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」「売掛金」「契約資産」の3科目で独立掲記して表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」として表示しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,477千円減少し、売上原価は103,163千円減少し、販売費及び一般管理費は84,054千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,368千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高及び当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度に与える影響はありません。

また、「7. 金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

### 3. 表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

売上債権に関する貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
貸倒引当金	160,303

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社であるJCU(上海)貿易有限公司では、比較的小規模で回収が遅延する顧客が多く、また、顧客の財務情報の入手が困難な状況にあります。そのため、債権の計上日後の経過期間により区分したグループごとに過去の貸倒実績、顧客の支払計画書と支払実績との比較等、入手可能な情報により個別の実態を総合的に判断して債権の回収不能見込額を見積っております。

債権の回収不能見込額の見積りには不確実性を伴うため、市場環境や顧客の個別の実態の変化に伴い、回収不能額が異なる結果となる場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

6,768,409千円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数(注)1	当連結会計年度 減少株式数(注)2	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	27,865,318株	5,136株	328,700株	27,541,754株

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加5,136株は、譲渡制限付株式報酬の付与に伴う新株発行による増加であります。

(注) 2. 普通株式の発行済株式の減少328,700株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	656,425	25.00	2021年3月31日	2021年6月10日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	706,304	27.00	2021年9月30日	2021年12月6日
計	—	1,362,729	—	—	—

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	777,998	30.00	2022年3月31日	2022年6月14日

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨預金及び外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資・事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金についての返済期間は最長で5年となっており、リース債務については、最長で20年となっております。借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ④その他連結計算書類作成のための重要な事項 ホ. ヘッジ会計の処理」をご参照ください。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの現金及び預金の中に含まれている外貨預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的な為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。また、恒常的に外貨建ての営業債権は少額のものに限られておりますが、装置販売等で一時的に多額の外貨建ての営業債権が発生する場合には、先物為替予約を利用し、為替の変動リスクをヘッジする方針です。

連結子会社は、外貨建て営業債権債務の残高を圧縮することにより、為替の変動リスクを低減しております。

借入金については、一部を固定金利で調達することによりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、担当役員へ報告しております。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経営計画及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	992,132	992,132	－
資産計	992,132	992,132	－
(1) 長期借入金(*3)	876,624	875,390	△1,233
(2) リース債務(*4)	75,716	83,941	8,225
負債計	952,340	959,331	6,991

(\*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、(1)投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非連結子会社及び関連会社株式等	403,699
非上場株式	145,204
投資事業有限責任組合等への出資	131,659

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*4) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)
現金及び預金	19,516,948	—	—
受取手形	2,131,152	—	—
売掛金	6,104,224	—	—
合計	27,752,324	—	—

2. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	369,222	—	—	—	—	—
長期借入金(*1)	335,926	253,291	164,803	92,604	30,000	—
リース債務(*2)	12,673	13,241	13,829	14,437	15,066	6,468
合計	717,822	266,532	178,632	107,041	45,066	6,468

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	992,132	—	—	992,132
資産計	992,132	—	—	992,132

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	875,390	—	875,390
リース債務	—	83,941	—	83,941
負債計	—	959,331	—	959,331

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	中国	台湾	韓国	その他 アジア	その他	合計
表面処理薬品	4,457,903	9,242,625	3,668,842	2,581,535	1,270,378	290,768	21,512,054
関連資材	335,240	142,551	63,444	－	350,191	543,184	1,434,613
その他	1,739	－	－	－	548	－	2,287
薬品事業	4,794,883	9,385,177	3,732,287	2,581,535	1,621,119	833,952	22,948,955
表面処理装置	757,868	77,319	22,917	4,281	44,466	13,566	920,420
プラズマ処理装置	64,937	3,424	133,793	305	93,662	－	296,122
その他	75,264	－	－	－	15,013	－	90,278
装置事業	898,070	80,744	156,710	4,586	153,143	13,566	1,306,821
報告セグメント計	5,692,953	9,465,921	3,888,997	2,586,121	1,774,262	847,519	24,255,777
その他	292	－	－	－	－	－	292
合計	5,693,245	9,465,921	3,888,997	2,586,121	1,774,262	847,519	24,256,069
外部顧客への売上高	5,693,245	9,465,921	3,888,997	2,586,121	1,774,262	847,519	24,256,069

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④その他連結計算書類の作成のための重要な事項 口. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から計上された売上債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,195,114	8,235,376
契約資産	80	265,932
契約負債	35,684	19,540

②残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	1,977,610
1年超2年以内	98,505
合計	2,076,115

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,278円91銭
1株当たり当期純利益	243円82銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### 子会社の設立

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

#### (1) 設立の理由

当社グループは主力製品として、電子分野向け表面処理薬品を販売しております。近年、マレーシアでは、半導体関連など電子部品分野での大型投資が増えており、当社グループにおける重要度が高まっております。このような状況を鑑み、マレーシアに海外子会社を設立することとなりました。

#### (2) 設立する子会社の概要

- |             |                              |
|-------------|------------------------------|
| ① 名称        | JCU Malaysia SDN. BHD. (仮称)  |
| ② 所在地       | Malaysia                     |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 未定                           |
| ④ 事業内容      | 表面処理用薬品、表面処理用装置及び関連資機材の製造・販売 |
| ⑤ 資本金       | 2,500,000マレーシアリングgit         |
| ⑥ 設立年月      | 2023年4月(予定)                  |
| ⑦ 出資比率      | 当社100%                       |

## 11. その他の注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
			資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				投 資 損 失 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	圧 縮 積 立 金
2021年4月1日残高	1,235,517	1,188,144	50,000	70,989	32,212	262,124
事業年度中の変動額						
新株の発行	9,527	9,527				
剰余金の配当						
当期純利益						
投資損失準備金の取崩				△2,655		
特別償却準備金の取崩					△32,212	
圧縮積立金の取崩						△10,113
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	9,527	9,527	-	△2,655	△32,212	△10,113
2022年3月31日残高	1,245,044	1,197,671	50,000	68,334	-	252,011

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合		
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
2021年4月1日残高	11,500,000	11,139,001	23,054,329	△4,000,041	21,477,949	231,754	21,709,703
事業年度中の変動額							
新株の発行			-		19,054		19,054
剰余金の配当		△1,362,729	△1,362,729		△1,362,729		△1,362,729
当期純利益		6,045,469	6,045,469		6,045,469		6,045,469
投資損失準備金の取崩		2,655	-		-		-
特別償却準備金の取崩		32,212	-		-		-
圧縮積立金の取崩		10,113	-		-		-
自己株式の取得			-	△1,500,532	△1,500,532		△1,500,532
自己株式の消却		△933,179	△933,179	933,179	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			-		-	△108,882	△108,882
事業年度中の変動額合計	-	3,794,541	3,749,560	△567,353	3,201,261	△108,882	3,092,379
2022年3月31日残高	11,500,000	14,933,543	26,803,889	△4,567,395	24,679,210	122,871	24,802,082

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・薬品製品、薬品仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・装置製品、装置仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
構築物	5～45年
機械装置	3～17年
車両運搬具	4年
工具器具備品	2～20年

### ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

### ③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### ③ 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事契約について損失見積額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### ① 商品及び製品の販売

##### (a) 契約及び履行義務に関する情報

薬品事業においては、主に表面処理薬品及び関連資材を販売、装置事業においては単体機器類、保守メンテナンス部品等を販売しております。

このような商品及び製品については、顧客に商品及び製品がそれぞれ着荷した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については代替的な取扱いを適用し、出荷した時点で収益を認識しております。

##### (b) 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの前受金の受領、又は、履行義務充足後の支払を要求しております。

履行義務充足後の支払は、履行義務の充足の時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、売上高リバートについては、取引対価の変動部分を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めることとしております。

## ② 工事契約

### (a) 契約及び履行義務に関する情報

装置事業においては、主に表面処理装置及びプラズマ処理装置等の製作、据付設置工事の請負契約を締結しております。

当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

### (b) 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの前受金の受領、又は、履行義務充足後の支払を要求しております。

履行義務充足後の支払は、履行義務の充足の時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ ヘッジ会計の処理

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建営業取引及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

外貨建営業取引及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

## 2. 会計方針の変更

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

#### 一定の期間にわたり充足される履行義務

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」「売掛金」及び「契約資産」の3科目で独立掲記して表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」として表示

しております。

この結果、当該会計基準の適用が計算書類に及ぼす影響は軽微であります。

## (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,719,161千円

(2) 保証債務等に関する注記

① 債務保証

次の関係会社について、債務保証を行っております。

保 証 先	金額 (千円)	内 容
JCU AMERICA, S.A. DE C.V.	48,964	借 入 債 務
PT. JCU Indonesia	24,482	借 入 債 務

(3) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	6,276,581千円
長期金銭債権	1,200,000千円
短期金銭債務	4,900千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,980,920千円
仕入高	43,491千円
その他の営業取引高	229,844千円
営業取引以外の取引による取引高	4,460,066千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数(注)1、2	当事業年度減少株式数(注)3	当事業年度末株式数
普通株式	1,608,313株	328,861株	328,700株	1,608,474株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加328,700株は、取締役会決議による自己株式取得による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の増加161株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(注) 3. 普通株式の自己株式の減少328,700株は、取締役会決議による自己株式消却による減少であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税否認	30,940
賞与引当金否認	117,855
株式報酬費用否認	17,327
確定拠出年金移行に伴う未払金	98,060
長期末払金否認	15,324
減価償却超過額	24,118
投資有価証券評価損否認	3,720
関係会社株式評価損否認	249,171
関係会社出資金評価損否認	17,896
資産除去債務	67,795
その他	61,711
繰延税金資産小計	703,923
評価性引当額	△298,275
繰延税金資産合計	405,647
繰延税金負債	
投資損失準備金	30,158
圧縮積立金	111,222
資産除去債務に対応する除去費用	28,687
その他有価証券評価差額金	48,865
繰延税金負債合計	218,933
繰延税金資産の純額	186,714

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	JCU(上海) 貿易有限公司	所有 直接 100.0	当社製品の販売先 役員の兼任	製商品の販売 (注) 1	1,243,906	売掛金	393,411
				資金の貸付 (注) 2	800,000	関係会社 長期貸付金	800,000
				貸付金利息 (注) 2	789	流動資産 (その他)	789
子会社	台湾 JCU 股份 有限公司	所有 直接 100.0	当社製品の販売先 役員の兼任	製商品の販売 (注) 1	1,521,960	売掛金	377,339
子会社	JCU表面技術 (湖北)有限公司	所有 直接 100.0	当社製品の販売先 役員の兼任	製商品の販売 (注) 1	1,988,906	売掛金	239,789
				資金の返済	200,000	流動資産 (その他)	200,000
						関係会社 長期貸付金	400,000
貸付金利息 (注) 2	3,800	流動資産 (その他)	600				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引価格を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

## 8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	956円38銭
1株当たり当期純利益	231円37銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### 子会社の設立

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

#### (1) 設立の理由

当社グループは主力製品として、電子分野向け表面処理薬品を販売しております。近年、マレーシアでは、半導体関連など電子部品の分野での大型投資が増えており、当社グループにおける重要度が高まっております。このような状況を鑑み、マレーシアに海外子会社を設立することとなりました。

#### (2) 設立する子会社の概要

- |             |                              |
|-------------|------------------------------|
| ① 名称        | JCU Malaysia SDN. BHD. (仮称)  |
| ② 所在地       | Malaysia                     |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 未定                           |
| ④ 事業内容      | 表面処理用薬品、表面処理用装置及び関連資機材の製造・販売 |
| ⑤ 資本金       | 2,500,000マレーシアリングット          |
| ⑥ 設立年月      | 2023年4月(予定)                  |
| ⑦ 出資比率      | 当社100%                       |

## 11. その他の注記

該当事項はありません。